沈黙に向き合う
沖縄戦 聞き取り47年 〈77〉

石原 昌家

文化

前回の連載冒頭で紹介した、読者からの「あらんかぎりの残虐性を集約した沖縄戦を改ざんしようとしている者の中には、ウチナーンチュも多いということを忘れてはなりません」という指摘を浮き彫りにしたのが、1999年9月20日の新沖縄県平和祈念資料館の監修委員会だった。

同日付の琉球新報朝刊1面で、日本軍の残虐性を薄める形での具体的変更案のみならず「全般にわたり大幅変更」した〝見え消し〟資料入手の報道を受けての会議だった。

したがって、全体監修委員会では、県にその「見え消し資料」の提出を求めるところからスタートした。しかし、6時間もの会議にもかかわらず、新聞社では入手しているその資料を私たちの目に触れさせることはなかった（写真参照）。

前回の琉球新報のリード文に続いて、「出席者の話を総合すると、審議は監修委員の『見え消し』の要求からはじまった」と書き出して、監修委員と県側の一問一答形式で記録している。

監修委を軽視

監修委員「審議に入る前に見え消しがないと展示内容の検討が難しい」

県側「資料館の理念にかかわるものではなく、監修委員会に提示するものではない」

監修委員「行政には説明の責任がある。八重山平和祈念館では理念が根底からひっくりかえされた。信頼ひっくりかえされた」

「最後に宮城氏が『見え消しは出せますよね』と強く要求。県側は『勉強中の』と繰り返し『検討させてほしい』と逃げた」審議終了後の会見。出席した三人の監修委員は任期延長が決まったことは評価しながらも『県が見え消しを出さないと作業ができない』『勉強会の内容がなぜ業者に渡り、日本兵の銃外しに強会で根本から展示内容をなったのかというきちんと

県、資料提出を拒否
監修委「大きな力働いている」
県平和祈念資料館の展示変更案を記した内部資料の提出を求める監修委員会に対し、県が提出を拒んだことを報じる1999年9月21日付の琉球新報朝刊1面の記事

平和祈念資料館問題⑩

変更案資料を非公開
県議会も問題解明へ動き

した説明はなかった』と述べ、疲労と不信感だけを残し会見場を後にした」

この記事で「監修委員のまでなんとか発覚しないで、作業を続行できたらと、もくろんでいたようだ。それが琉球新報社、沖縄タイムス社の取材によって明るみになってしまったので、全面的変更作業は『勉強会』だったと強調していたにすぎないことが判明したのである。

何ら意識していなかった委員の任期延長ということを知ったとき、会議の席上、私は県側に「皆さん、各新聞社の報道に感謝したほうがいいですよ。私たちが任期切れになって、監修委員会決定を覆した新平和祈念資料館が開館したら、どのようなことになっていたか想像してみてください」と話した。

さらに「1982年の教科書検定で、日本軍の沖縄住民殺害の記述を日本政府が削除したとき、各市町村議会や県議会も臨時議会を開いて、日本政府に抗議するという島ぐるみの抗議行動が3カ月も続いたことを思い出してみてください。来年3月末に開館するや県上層部による『沖縄県平和祈念資料館改ざん事件』として、7月開催予定の沖縄サミットを前にして、大問題になるところでしたよ。皆さんの沖縄サミット開催にどんな影響を及ぼしたであろうかと想像したら、新聞記者さんたちに感謝したい気持ちがわいてくるはずですよ」と、思わず発言したことを私は昨日のできごとのように覚えている。

任期延長が決まったことは評価」というのは、この変更問題でとても重要な事柄であった。

任期延長の意味

私は自分の監修委員の任期というのはまったく気にも留めていなかったので、まもなく任期切れになることに気づかなかった。だが、県のひそかな展示変更は、委員の任期切れになる11月

自民も公開求め

99年9月18日の市民団体主催の「資料館問題緊急シンポジウム」で「展示内容変更の撤回と情報公開」を求めた討論会での決議文が、友寄県議会議長に陳情の形で20日に手渡された。

決議では展示内容が「県民の願いと期待を裏切る衝撃的なものだ。資料館が行政の思惑と独断によって『改ざん』され、歪められようとしたことを絶対に容認することはできない」と抗議し、展示変更の撤回や事実経過の公表、資料館運営の独立性の確保などを求めた。「友寄議長は『担当委員会に付託したい。この問題については重大な関心を持っている。議会でも問題解明向けて議論されるだろう』と述べた」

9月30日の県議会に向け、県政与党の自民党県連も動きだした。琉球新報（99年9月28日の第2社会面）で、「新平和祈念資料館問題／自民県連／県に情報公開を求める」という見出しが目に留まった。市民団体が「情報公開」を求めた決議文を県議会議長に陳情したことと同一だったからである。

その記事は、自民党県連が県議会に副知事を呼んで要請したということだった。「要請後に記者会見した嘉数会長は『事実経過に基づいて冷静に議論すべきで、水掛け論に陥らず、あるべき姿を示すには監修委員会の議事録の公開が不可欠だ』と述べた。翁長幹事長は『県民にも県議会にも情報公開がないまま今日に至っている。九月定例会はこうした問題を明らかにするいい機会』と語った」

私はこの記事を読んだとき、自民党県連の嘉数昇明会長と翁長雄志幹事長の真っ当な発言に大いに感銘を受け、問題解決へ期待したものである。こと沖縄戦体験に関して保守も革新もなく、1982年9月の臨時の県議会では、満場一致で日本政府への「意見書」を採択し、沖縄戦の真実を教科書へという共同行動をとってきたという実績を知っていたからである。（平和祈念資料館問題シリーズは、設立理念の再検討などまで続く）。

（次回は3月後半掲載予定）